県議会議員と各委員会

議員定数	55人

5月16日に臨時会が開催され、正副議長が選任されるとともに、議会の内部機関である議会運営委員会、6つの常任委員会（左欄）と5つの特別委員会の構成のほか、監査委員が決まりました。

議会運営委員会

取り扱う事項
- 議会の運営に関する事項
- 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- 議長の諮問に関する事項

高橋戒隆（委員長）・神宝謙一（副委員長）・千田博通・天野学・小田春人・河本勉・小野泰弘・内山登・住吉良久・高原俊彦・山田総一郎

決算特別委員会

取り扱う事項
- 前年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算状況に関する調査
- 事業成果に関する調査

高橋徹（委員長）・木口京子（副委員長）・小田春人・神宝謙一・小林義明・上田勝義・山本雅彦・小倉博・住吉良久・増川英一

総合計画・行財政改革特別委員会

取り扱う事項
- 新晴れの国おかやま生き活きプランに関する調査
- おかやま創生総合戦略に関する調査
- 情報発信に関する調査
- 行財政改革・地方分権推進・広域行政に関する調査

渡辺知典（委員長）・吉田徹（副委員長）・千田博通・小野泰弘・波多洋治・福田司・本山紘司・松島幸一・大塚愛・氏平三穂子・佐古一太

地域振興特別委員会

取り扱う事項
- 地域経済活性化に関する調査
  - (1)企業誘致・金融・人材確保対策に関する調査
  - (2)農林水産業に関する調査
- 中山間地域の振興に関する調査
- 観光振興等に関する調査
  - (1)観光振興
  - (2)首都圏における魅力発信の推進
- 広域交通網の整備等に関する調査

河野慶治（委員長）・秋山正浩（副委員長）・天野学・内山登・福島恭子・田野孝明・大森一生・鳥井良輔・山田総一郎・須増伸子

防災・環境対策・スポーツ振興特別委員会

取り扱う事項
- 災害復旧・復興に関する調査
- 防災計画等に関する調査
- 環境対策に関する調査
  - (1)地球温暖化対策・新エネルギーの普及
  - (2)循環型社会形成推進対策
  - (3)児島湖の環境保全対策
- スポーツ・武道の振興に関する調査

太田正孝（委員長）・大橋和明（副委員長）・河本勉・渡辺英気・小田圭一・高橋戒隆・市村仁・柳田哲・荒島俊造・蜂谷弘美

教育再生・子ども応援特別委員会

取り扱う事項
- 学力向上・グローバル人材育成に関する調査
- 青少年の健全育成に関する調査
- 子育て支援・家庭環境対策に関する調査

江本公一（委員長）・清水薫（副委員長）・伊藤文夫・遠藤康洋・加藤浩久・池本敏朗・小林孝一郎・乙倉賢一・中川雅子・笹井茂智

監査委員

中塚周一・高原俊彦

土木 委員会

- 高橋 戒隆（たかはし かいりゅう）（6期）自民 倉敷市・都窪郡
- 渡辺 英気（わたなべ ひでき）（7期）自民 倉敷市・都窪郡
- 天野 学（あまの がく）（9期）自民 笠岡市
- 大森 一生（おおもり かずお）（1期）自民 高梁市 ［副委員長］
- 市村 仁（いちむら じん）（3期）自民 美作市・英田郡 ［委員長］
- 吉田 徹（よしだ とおる）（1期）公明 倉敷市・都窪郡
- 高原 俊彦（たかはら としひこ）（4期）民県 岡山市北区・加賀郡
- 住吉 良久（すみよし よしひさ）（7期）民県 玉野市
- 江本 公一（えもと きみかず）（4期）自民 総社市

取り扱う事項
- 土木部の所管に属する事項
- 収用委員会の所管に属する事項

産業労働警察 委員会

- 遠藤 康洋（えんどう やすひろ）（5期）自民 倉敷市・都窪郡
- 小野 泰弘（おの やすひろ）（7期）自民 総社市
- 千田 博通（せんだ ひろみち）（10期）自民 倉敷市・都窪郡
- 乙倉 賢一（おとくら けんいち）（1期）自民 岡山市東区 ［副委員長］
- 小林孝一郎（こばやし こういちろう）（3期）自民 岡山市南区
- 木口 京子（きぐち きょうこ）（3期）無所属 岡山市南区
- 笹井 茂智（ささい しげとも）（3期）公明 岡山市中区
- 秋山 正浩（あきやま まさひろ）（1期）民県 倉敷市・都窪郡
- 小倉 弘行（おぐら ひろゆき）（5期）自民 岡山市中区

取り扱う事項
- 産業労働部の所管に属する事項
- 公安委員会の所管に属する事項
- 労働委員会の所管に属する事項

総務 委員会

- 波多 洋治（はた ようじ）（5期）自民 岡山市北区・加賀郡
- 蓮岡 靖之（はすおか やすし）（6期）自民 倉敷市・都窪郡
- 河本 勉（こうもと つとむ）（7期）自民 岡山市北区・加賀郡
- 荒島 俊造（あらしま としなり）（2期）公明 岡山市南区 ［副委員長］
- 上田 勝義（うえだ かつよし）（3期）自民 井原市・小田郡 ［委員長］
- 須増 伸子（すます のぶこ）（2期）共産 倉敷市・都窪郡
- 中川 雅子（なかがわ まさこ）（3期）民県 岡山市東区
- 柳田 哲（やなぎだ てつ）（3期）民県 倉敷市・都窪郡
- 太田 正孝（おおた まさたか）（4期）自民 岡山市北区・加賀郡
- 池本 敏朗（いけもと としあき）（4期）自民 備前市・和気郡

取り扱う事項
- 総合政策局の所管に属する事項
- 総務部の所管に属する事項
- 県民生活部の所管に属する事項
- 出納局の所管に属する事項
- 企業局の所管に属する事項
- 選挙管理委員会の所管に属する事項
- 人事委員会の所管に属する事項
- 監査委員の所管に属する事項
- 他の常任委員会の所管に属さない事項

文教 委員会

- 中塚 周一（なかつか しゅういち）（4期）自民 倉敷市・都窪郡
- 内山 登（うちやま のぼる）（7期）自民 備前市・和気郡
- 小田 春人（おだ はると）（8期）自民 井原市・小田郡
- 髙橋 徹（たかはし とおる）（2期）民県 岡山市中区 ［副委員長］
- 山本 雅彦（やまもと まさひこ）（2期）自民 津山市・苫田郡・勝田郡 ［委員長］
- 佐古 一太（さこ かずた）（1期）無所属 倉敷市・都窪郡
- 山田総一郎（やまだ そういちろう）（7期）公明 倉敷市・都窪郡
- 大橋 和明（おおはし かずあき）（1期）自民 岡山市南区
- 渡辺 知典（わたなべ とものり）（2期）自民 浅口市・浅口郡

取り扱う事項
- 教育委員会の所管に属する事項

農林水産 委員会

- 河野 慶治（こうの けいじ）（2期）自民 真庭市・真庭郡
- 加藤 浩久（かとう ひろひさ）（5期）自民 玉野市
- 神宝 謙一（しんぽう けんいち）（5期）自民 瀬戸内市
- 小倉 博（おぐら ひろし）（1期）自民 赤磐市 ［副委員長］
- 小林 義明（こばやし よしあき）（3期）自民 新見市 ［委員長］
- 氏平三穂子（うじひら みほこ）（3期）共産 岡山市中区
- 鳥井 良輔（とりい りょうすけ）（2期）民県 倉敷市・都窪郡
- 松島 幸一（まつしま こういち）（1期）自民 久米郡
- 清水 薫（しみず かおる）（1期）自民 津山市・苫田郡・勝田郡

取り扱う事項
- 農林水産部の所管に属する事項
- 海区漁業調整委員会の所管に属する事項
- 内水面漁業管理委員会の所管に属する事項

環境文化保健福祉 委員会

- 福田 司（ふくだ つかさ）（1期）自民 岡山市北区・加賀郡
- 伊藤 文夫（いとう ふみお）（6期）自民 笠岡市
- 小田 圭一（おだ けいいち）（7期）自民 倉敷市・都窪郡
- 田野 孝明（たの たかあき）（1期）自民 津山市・苫田郡・勝田郡 ［副委員長］
- 福島 恭子（ふくしま きょうこ）（2期）自民 岡山市東区 ［委員長］
- 蜂谷 弘美（はちや ひろみ）（5期）無所属 岡山市北区・加賀郡
- 増川 英一（ますかわ えいいち）（5期）公明 岡山市北区・加賀郡
- 大塚 愛（おおつか あい）（2期）民県 岡山市北区・加賀郡
- 本山 紘司（もとやま こうじ）（1期）自民 津山市・苫田郡・勝田郡

取り扱う事項
- 環境文化部の所管に属する事項
- 保健福祉部の所管に属する事項

県議会を振り返る 2月定例会

代表質問から

2月定例会は、2月25日から会期24日間で開かれ、諸議案の審議を終えて3月20日に閉会しました。

この議会に知事から提出された議案は、予算案36件、事件案件4件、条例案40件の計80件でした。

また、議会提出の発議案は、「介護福祉士養成施策の充実・強化等を求める意見」など2件が可決されました。

2月27日には代表質問が行われ、天野学議員（自由民主党）、住吉良久議員（民主・県民クラブ）、高橋英士議員（公明党）の3名の議員が県政の諸課題について会派を代表して質問を行ったほか、3月5日から8日、12日の計5日間にわたり19名の議員が一般質問を行いました。

離島地域の振興における今後の取り組みについて

天野 学（あまの がく）議員（自由民主党）

Q. 離島では、北木島での北木石に着目した観光スポットの整備など、住民の知恵と努力によるにぎわい創出といった明るい動きも見られるが、依然として、交通や医療、福祉などの点で本土と格差が生じており、離島が抱える諸課題に対して、改善を積極的に進めるべきだ。今後の離島振興について、所見を伺いたい。

A. 離島地域においては、国の支援制度も活用しながら、港湾や上水道など、生活環境の整備を進めてきたが、交通や医療、福祉などの面で課題があると認識している。

このため、県と関係市が連携して、離島航路の維持・確保に取り組み、備前市及び笠岡市の航路が、新たに国庫補助の対象となるなどの成果も上がっているところである。

今後とも、離島における諸課題の解決に取り組むとともに、豊かな自然や景観、伝統文化など、離島ならではの魅力を生かした交流人口の拡大も図り、離島地域の振興につなげてまいりたい。（知事答弁）

宇野港の観光拠点化について

住吉良久（すみよし よしひさ）議員（民主・県民クラブ）

Q. ニューヨーク・タイムズ電子版が「2019年に行くべき52か所」を発表したが、7位に瀬戸内の島々を選出し、瀬戸内国際芸術祭などを紹介している。国も「瀬戸内海グループ」推進会議を開催しており、こうした機会を的確に捉え、宇野港を県の観光拠点とすべく、もっと積極的に対応することが必要だが、所見を伺いたい。

A. 宇野港では、宇野港航路誘致推進協議会を中心に、クルーズ船の誘致や歓迎行事などを実施しているところである。

瀬戸内海が世界的に注目されていることを好機として捉え、今後、Wi-Fiの整備に加え、協議会などと連携し、県内観光地などの情報発信や外国語での案内、伝統文化体験など、受け入れ環境の整備を進め、本県観光の拠点となるよう積極的に取り組んでまいりたい。（知事答弁）

救急医療相談体制について

高橋英士（たかはし ひでし）議員（公明党）

Q. 救急安心センター事業は、緊急性の高い症状の傷病者に早く救急車が到着することに加え、住民が適切なタイミングで受診できるよう支援するもので、東京都では救急車適正利用の効果は実証済みとしている。大阪府、鳥取県などは既に導入し、香川県などでは、#7119以外の番号で夜間救急電話相談を実施し、大きな成果を挙げている。こうした救急医療相談体制の整備について、所見を伺いたい。

A. 救急安心センター事業は、東京都など一定の評価がされている一方、費用対効果が見込めないとして廃止した県もある。

本県が県内の消防本部に対して行った事業の導入に関する調査では、その多くが慎重な姿勢であり、事業化には至らなかった。

住民に必要な医療の確保や救急車の適正利用は重要な課題であり、夜間救急電話相談も含め、引き続き市町村や消防機関などと協議してまいりたい。（知事答弁）

用語解説

救急安心センター事業
消防と医療が連携し、救急医療相談と医療機関案内を共通の短縮ダイヤル（#7119）で行う電話相談事業。医師・看護師相談員が対応し、病気やけがの症状を把握して、傷病の緊急性や救急車要請の要否の助言、受診手段の案内、医療機関案内などを行う。

2月定例会 議決結果

予算案	36件可決（36件中）
事件案件	4件可決（4件中）
条例案	40件可決（40件中）

一般質問を行った議員

3月5日	渡辺知典（自民） 氏平三穂子（共産） 太田正孝（自民） 小林孝一郎（自民）
3月6日	上田勝義（自民） 笹井茂智（公明） 中川雅子（民県） 江本公一（民県）
3月7日	増川英一（公明） 髙橋徹（民県） 高原俊彦（民県） 山本雅彦（民県）
3月8日	小倉弘行（自民） 福島恭子（自民） 河野慶治（自民） 小林義明（自民）
3月12日	西岡聖貴（自民） 渡辺吉幸（自民） 岡崎豊（自民）

県議会を振り返る 6月定例会

代表質問から

6月定例会は、6月10日から会期24日間で開かれ、諸議案の審議を終えて7月3日に閉会しました。

この議会に知事から提出された議案は、予算案1件、事件案件2件、条例案17件、報告案件2件及び人事案件2件の計24件でした。

6月13日には代表質問が行われ、千田博通議員（自由民主党）、高原俊彦議員（民主・県民クラブ）、山田総一郎議員（公明党）の3名の議員が県政の諸課題について会派を代表して質問を行ったほか、6月18、19、21、25、26日の計5日間にわたり20名の議員が一般質問を行いました。

オリンピックに向けた気運の醸成について

千田博通（せんだ ひろみち）議員（自由民主党）

Q. 東京2020オリンピック・パラリンピック大会まで1年余りとなった。全国各地を巡る聖火リレーは一大イベントであり、本県でも12の市町がルートに選ばれているが、そのほかの市町村でも盛り上がるよう、県募集ランナーのみならず、スポンサー企業との連携も深め、県内全域で大会気運を醸成することが重要だ。今後の取り組みについて所見を伺いたい。

A. 聖火リレーは、地域の思いや希望を運び、県民に元気や笑顔をもたらすことが期待されており、そうした効果が通過市町村のみならず、県内全域に広く及ぶことが大変重要と認識している。

こうしたことから、本県では県全域を対象にランナー募集を行い、全ての市町村から必ずランナーが選出される仕組みとすることにしている。併せて、スポンサー企業の募集情報の提供も行い、より多くの県民の関心を高め、県内全域における盛り上がりにもつなげてまいりたい。

今後ともナショナルチームのキャンプ誘致やオリンピアン育成事業などの取り組みと合わせ、1年後に迫った大会に向け、一層の気運の醸成に取り組んでまいりたい。（知事答弁）

児童相談所の人材確保について

高原俊彦（たかはら としひこ）議員（民主・県民クラブ）

Q. 児童相談所などの体制強化と専門性強化をさらに進める「児童虐待防止対策体制総合強化プラン（新プラン）」が策定されたが、今後、県において、国の配置標準どおりに児童福祉司や児童心理司の増員は進むのか。

また、児童相談所の人材確保をどのように進めるのか、今後の取り組みを伺いたい。

A. これまで、国の配置標準に基づき、児童福祉司や児童心理司を計画的に確保することにより、専門性の向上や育成を図ってきたところである。

今後、専門職の新規採用に向けて、大学や関係団体などへの働きかけを強化し、新プランに沿った職員の確保に取り組んでまいりたい。（知事答弁）

平成30年7月豪雨災害応急仮設住宅転居への対応について

山田総一郎（やまだ そういちろう）議員（公明党）

Q. みなし仮設住宅の入居者でも、地元の建設型仮設住宅に入りたいという場合、転居への柔軟な対応ができないか伺いたい。

A. 仮設住宅から仮設住宅への転居は、原則として認められていないが、地元に戻りたいとの希望される方が多い中、地元の建設型仮設住宅に空き住戸が増えてきたことから、積極的に国と協議してきた。

このたび協議が整い、高齢者のみの世帯など一定の要件を満たせば、借上型仮設住宅から建設型仮設住宅への転居が可能となったところである。

用語解説

児童虐待防止対策体制総合強化プラン
地域において、児童相談所と市町村が役割分担しながらすべての子どもに対して切れ目ない支援を提供するため、2019年度から2022年度までに児童相談所、市町村に専門職の配置を図るための取り組みを進めるもの。

紙面の都合上、一人一問で要旨を掲載しています。

6月定例会 議決結果

予算案	1件可決（1件中）
事件案件	2件可決（2件中）
条例案	17件可決（17件中）
報告案件	2件承認（2件中）
人事案件	2件同意（2件中）

一般質問を行った議員

6月18日	小林孝一郎（自民） 須増伸子（共産） 鳥井良輔（民県） 太田正孝（自民）
6月19日	上田勝義（自民） 吉田徹（公明） 渡辺知典（自民） 河野慶治（自民）
6月21日	本山紘司（自民） 小林義明（民県） 秋山正浩（民県） 笹井茂智（公明）
6月25日	福島恭子（自民） 大塚愛（民県） 田野孝明（自民） 清水薫（自民）
6月26日	福田司（自民） 池本敏朗（自民） 乙倉賢一（自民） 波多洋治（自民）